

図3 ■市民一人当たりで見た一般会計の予算



図2 ■一般会計歳出（目的別）

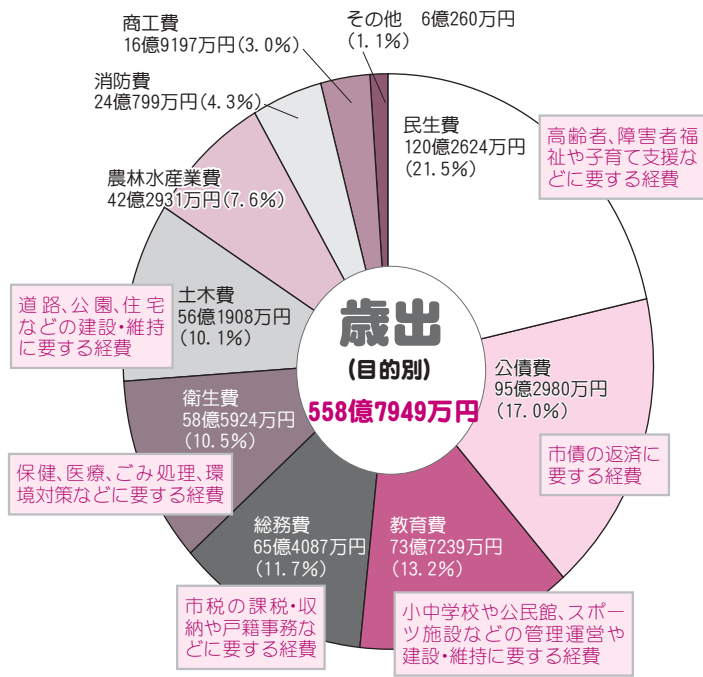
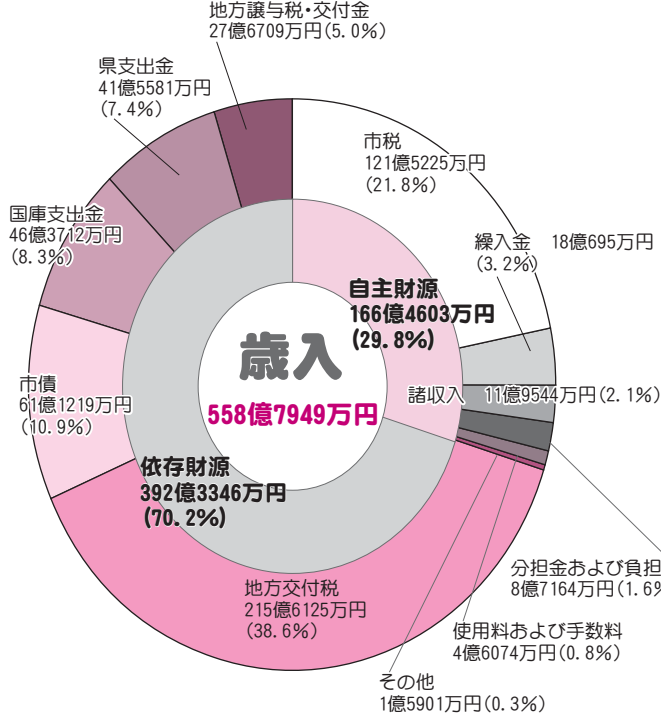


図1 ■一般会計歳入



20年度は、地方自治体にとって大きな財源である地方交付税※1が、地方再生対策費の創設により5年ぶりの増加が見込ま

れます。しかし、歳入の多くを地方交付税が占める本市の財政構造には依然変わりがなく、国の動向が大きく影響する、先行き



平成20年度 予算

活力あるまちづくりへつとめて 558億円

平成20年度の市政がスタートしました。一般会計予算の総額は558億7949万円です。19年度と比較すると0.8%の減少です。20年度予算について、そのあらましをお知らせします。

の不透明な財政状況にあります。このような中、20年度予算は、総合計画基本構想に掲げる市の将来像を実現するため、的確な施策選択を行い、その着実な推進に努めました。一方で、行財政改革により歳入歳出全般にわたる見直しを行い、財政の健全性の確保に努めました。

- 1 骨寺村荘園遺跡の景観保全および骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録を契機とする観光振興
- 2 農畜産物のブランド化の促進
- 3 企業誘致、地域企業への支援による雇用の創出
- 4 安心して子育てができる少子化対策
- 5 豊かな心をはぐくむ「教育立市」の実現

予算編成の基本方針

1 行財政改革の推進
行政改革大綱および集中改革プランを踏まえ、すべての事務

表1 ■20年度予算の規模

会計名	当初予算額	19年度比増減率(%)
一般会計	558億7949万円	▲0.8
国民健康保険	124億4719万円	▲2.9
老人保健	11億5250万円	▲90.4
後期高齢者医療	10億6561万円	皆増
介護サービス事業	4341万円	▲8.1
土地取得事業	365万円	▲1.6
金沢財産区	1041万円	▲0.9
土地区画整理事業清算	22万円	▲52.2
都市施設等管理	8789万円	1.7
工業団地整備事業	1億856万円	30.4
市営バス事業	1億3634万円	0.5
簡易水道事業	22億6694万円	5.3
下水道事業	43億8909万円	8.2
農業集落排水事業	3億129万円	▲1.3
浄化槽事業	2億74万円	▲13.0
物品調達	3549万円	▲9.9
水道事業会計	31億3054万円	44.4
合計	812億5936万円	▲10.2

円(0.8%)の減少となりました。予算額が減少したのは、大東給食センター整備事業や駅東工業団地線などの道路整備事業の完了などによるものです。特別会計は、4月から後期高齢者医療制度が始まるため、老人保健特別会計が108億7303万円(90.4%)の大きな減少となり、後期高齢者医療特別会計が新設されました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の全会計での予算総額は812億5936万円です。91.9万円(10.2%)減少しました。

歳入(図1)のうち、自主財源※2である市税収入は、19年度と比べて9019万円(0.7%)増加と横ばいの見込みです。

依存財源※3は、地方譲与税・交付金が消費の伸び悩みによる地方消費税交付金の減少などで7943万円(2.8%)の減少。地方交付税が地方再生対策費の創設などにより4億9947万円(2.4%)増加する見込みとなります。

しかし、市税や地方交付税などの歳入だけでは財源が不足することから、16億5192万円

の基金取り崩しを行い、財源を確保しました。また、市債は、教育施設や道路建設などの事業費が減少したため、前年度と比べ3億1521万円の減少となりました。(4ページに続く)

用語の解説

- ※1 地方交付税：全国市町村の行政サービスが一定水準になるように、国から配分されるお金
- ※2 自主財源：市税や使用料など、市が自主的に収入することができる財源
- ※3 依存財源：地方交付税、国・県支出金など、国や県から交付される財源や市債など
- ※4 目的別経費：経費を経済的性質を基準として分類したもの
- ※5 性質別経費：経費を行政目的を基準として分類したもの
- ※6 義務的経費：人件費、職員給与、議員報酬など、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者などを援助する経費)、公債費(市の借金・市債などの償還金を合計したもので、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費)
- ※7 投資的経費：道路、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費